

令和8年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和8年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、これまでの行財政改革実施計画等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標において、一定の改善が図られており、令和6年度決算では、市債残高は前年度から減少しているものの、実質公債費比率は11.7%（前年度比同率）、経常的経費総額は昨年度より増額となっており、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は98.3%と依然として高い水準にあり、極めて厳しい状況となっています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、景気が緩やかに回復の見込みはあるものの、人口減少に伴う普通交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、一般財源の大幅な減少は避けられない状況となっています。

一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加えて、防災・減災対策、学校などの教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが予想され、さらにはエネルギー価格をはじめとする物価の高騰の影響により、今後、施設の維持管理経費や需用費、普通建設事業費等の高騰が予想されるなど、歳出規模の縮減が難しい状況もあり、財政状況の更なる悪化が懸念されます。

令和8年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金や目的に応じた基金の取崩し、有利な地方債の活用や地方交付税等により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、当面の財政収支見込みでは、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含めた経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

また、本市においても人口減少による地域活力の低下が危惧されていることから、これまで以上に民間活力やデジタル化を活用することなどにより、真に必要なサービスを将来にわたって安定的に継続して提供するため、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和8年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、「第2次さぬき市総合計画後期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組を進めるほか、「第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている、「さぬき市に仕事をつくる」、「さぬき市への人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「安全・安心な魅力あふれる地域をつくる」をキーワードとした、基本目標について、その着実な推進に努めることとしました。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により優先的な課題解決といった点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ること等を基本方針としました。

その結果、令和8年度一般会計歳入歳出予算の総額は、31,150,000千円、前年度に比べて3,472,000千円（12.5%増）の増額となりました。

主な要因は、増額分としては、学校給食共同調理場施設整備事業で2,408,969千円、長尾小学校改築事業で766,211千円、長尾放課後児童クラブ整備事業で210,720千円、小学校体育館の空調整備で197,270千円、障害者自立支援給付費で148,083千円などとなっており、減額分としては、大川広域行政組合に対する、し尿処理施設整備事業に係る負担金で491,119千円、公債費元金償還費で297,705千円、中学校体育館の空調整備で187,600千円、源内（志度）音楽ホール改修事業で408,000千円などとなっています。

歳入では、市税で法人市民税の減収を見込む一方で、個人市民税や固定資産税及び市たばこ税の増収が見込まれることから、市税全体で75,920千円（1.4%）の増となり、当市の歳入内訳のうち、一番構成比率が大きい地方交付税については、前年度と同額の8,500,000千円としています。

また、分担金及び負担金は、小中学生の給食費無償化に伴う給食費負担金の減などにより68,086千円（31.2%）の減、国庫支出金は学校給食共同調理場の整備に伴う補助金の増などにより746,682千円（27.4%）の増、繰入金は財政調整基金を除く特定目的基金などで23,129千円（1.4%）の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金の減などで129,945千円（19.6%）の減などとなり、この結果、財政調整基金から2,050,000千円を繰り入れて財源調整を行ったことにより、一般財源総額は17,753,013千円で前年度から184,359千円の増となっています。

市債は、大川広域し尿処理施設の整備完了等に伴い、衛生債が446,500千円の減額となる一方で、道の駅津田の松原改修事業等による商工債が228,700千円の増、学校給食共同調理場整備事業等による教育債が2,244,100千円の増となることなどにより、前年度に比べて2,504,000千円（121.3%）の増となっています。

（1）歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が27.3%（8,500,000千円、前年同額）と最も高く、次に市税17.3%（5,385,374千円、1.4%増）、市債が14.7%（4,567,800千円、121.3%増）の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より 75,920 千円 (1.4%) 増の 5,385,374 千円となっています。

内訳は、市民税 2,426,311 千円 (個人 2,008,400 千円、法人 417,911 千円)、固定資産税 2,465,154 千円、軽自動車税 202,909 千円、たばこ税 291,000 千円となっています。

個人市民税は対前年度比 3.9%の増、法人市民税は対前年度比 3.9%の減、固定資産税は対前年度比 0.5%の増、軽自動車税は対前年度比 3.2%の減、たばこ税は対前年度比 3.9%の増となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税 45,000 千円、自動車重量譲与税 160,000 千円、森林環境譲与税 20,474 千円、合わせて 225,474 千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金 10,000 千円、配当割交付金 40,000 千円、株式等譲渡所得割交付金 50,000 千円、地方消費税交付金 1,200,000 千円、法人事業税交付金 100,000 千円、ゴルフ場利用税交付金 35,000 千円、地方特例交付金 60,000 千円及び交通安全対策特別交付金 5,000 千円、合わせて 1,500,000 千円を計上しています。地方特例交付金において、環境性能割交付金廃止による補てん分として、30,000 千円の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される 654,000 千円については、添付資料「第 6 表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税 7,900,000 千円、特別交付税 600,000 千円、合わせて 8,500,000 千円を計上し、普通交付税、特別交付税ともに前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金と負担金で合わせて 149,849 千円を計上しています。小中学校の給食費無償化による負担金の減などにより、前年度比 68,086 千円の減額となっています。

主なものは、負担金で、3歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 70,857 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 36,755 千円、給食費負担金等の保健体育費負担金 38,220 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、

使用料 200,933 千円、手数料 143,316 千円、合わせて 344,249 千円を計上しています。放課後児童クラブ使用料が増となるものの、住宅使用料の減などにより、前年度比 2,413 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 87,498 千円、放課後児童クラブ使用料 55,965 千円、葬斎場使用料 16,230 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 17,341 千円、塵芥し尿収集手数料 114,575 千円などです。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は 3,472,027 千円で前年度比 746,682 千円（27.4%）の増、県支出金は 2,002,041 千円で前年度比 181,443 千円（10.0%）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金が 741,942 千円、子どものための教育・保育給付交付金を含む児童福祉費負担金 553,284 千円、児童手当負担金 594,986 千円、生活保護費負担金 334,800 千円のほか、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 190,323 千円、道路橋りょう費補助金 190,572 千円、学校給食共同調理場整備に対する学校給食費補助金 203,133 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金 368,651 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 210,593 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金を含む児童福祉費負担金 270,807 千円、国民健康保険基盤安定負担金 148,668 千円のほか、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金を含む社会福祉費補助金 113,349 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 209,048 千円、農業振興費補助金 105,239 千円、学校給食費負担軽減事業補助金を含む学校給食費補助金 90,216 千円などです。

財産収入

財産貸付収入 28,773 千円、利子及び配当金 95,286 千円、不動産売払収入 3,370 千円、合わせて 127,429 千円を計上しており、41,270 千円（47.9%）の増となっています。

寄附金

指定寄附金でまちづくり寄附金 600,000 千円、企業版ふるさと納税寄附金 20,000 千円、合わせて 620,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

繰入金

基金繰入金として、財政調整基金繰入金 2,050,000 千円、地域福祉基金繰入金 8,900 千円、振興基金繰入金 11,972 千円、まちづくり基金繰入金 488,713 千円、地域雇用創出基金繰入金 93,521 千円、教育文化振興基金繰入金 336,243 千円、防災基金繰入金 434,185 千円

円、エネルギー・環境対策基金繰入金 106,677 千円、子ども基金繰入金 35,778 千円、森林環境基金繰入金 19,745 千円、減債基金繰入金 90,874 千円、合計 3,676,608 千円を計上しており、特別会計からの繰入金 15,423 千円を合わせて、93,129 千円（2.6%）の増となっています。

繰越金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

諸収入

貸付金元利収入 260,466 千円、雑入 267,621 千円など、合わせて 533,726 千円を計上しています。貸付金元利収入は、9,926 千円（4.0%）の増となっており、主な増額要因は、さぬき市民病院からの貸付金の 10,021 千円となっています。

雑入は、137,463 千円（33.9%）の減となっており、主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 118,219 千円、香川県広域水道企業団職員給与等負担金 67,828 千円、後期高齢者検診委託金 32,738 千円などです。

市債

放課後児童クラブ施設整備事業債 112,900 千円、観光施設整備事業債 295,700 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 302,700 千円、道路橋梁修繕事業債 208,900 千円、消防屯所整備事業債 149,900 千円、小学校教育施設整備事業債 299,500 千円、小学校建設事業債 588,400 千円、学校給食共同調理場整備事業債 1,961,500 千円など、合計 4,567,800 千円を計上しており、2,504,000 千円（121.3%）の増となっています。

大川広域共同調理場整備事業、小学校建設事業等の教育債の増が主な増額要因となっています。

(2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 8,889,235 千円 (28.5%)、教育費 6,306,978 千円 (20.2%)、総務費 3,456,388 (11.1%) の順となっています。

増減の主なものでは、衛生費で大川広域し尿処理施設整備事業費負担金の減額等により 305,484 千円 (10.5%) の減、農林水産費で漁港防食工事の減額等により 60,920 千円 (8.1%) の減、公債費で定時償還元金の減少により 240,216 千円 (7.5%) の減となった一方、総務費で市長部局所管施設照明器具の LED 化業務実施などにより 115,158 千円 (3.4%) の増、民生費で長尾放課後児童クラブ移転工事などの増額により 519,636 千円 (6.2%) の増、商工費で道の駅津田の松原改修事業の増額などにより 307,137 千円 (54.9%) の増、土木費で統合高校建設事業に伴う道路改良工事等の増額により 317,005 千円 (11.6%) の増、消防費で分団屯所新築事業の増額などにより 209,316 千円 (23.0%) の増、教育費で長尾小学校改築事業や学校給食共同調理場整備事業の増額により 2,573,554 千円 (68.9%) の増などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 343,109 千円 (2.8%) 増の 12,418,285 千円と全体の 39.8% を占めており、このほか補助費等が 5,438,019 千円 (17.5%)、物件費が 4,018,469 円 (12.9%)、投資的経費が 6,396,090 千円 (20.5%)、繰出金 1,625,657 千円 (5.2%) などとなっています。

議 会 費

議員報酬等 (手当及び共済費含む。) 159,615 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,960 千円など、合わせて 223,462 千円を計上しています。

総 務 費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費のほか、公文書の管理に係る経費 40,635 千円を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理に要する経費を含め、286,608 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 120,849 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 621,604 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 42,300 千円、小さな拠点づくり事業 2,316 千円を含め、55,561 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 15,259 千円などを含め、30,995 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティ

システムの維持管理に要する経費などとして 138,023 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として 169,258 千円を、戸籍住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの維持管理に要する経費や、マイナンバーカード対応に要する費用を含め、147,358 千円を計上しています。

選挙費では、香川県知事選挙費 33,045 千円、市長選挙費 30,221 千円、香川県議会議員選挙費 11,474 千円などを、統計調査費では、経済センサス活動調査などの統計調査に要する経費として 2,406 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、重層的支援体制整備事業委託料 18,205 千円や社会福祉協議会運営補助金 86,943 千円、社会福祉法人等補助金 12,467 千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人施設入所措置費のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金 710,834 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 939,266 千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費 1,308,661 千円や重度心身障害者等医療費 167,056 千円のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて 1,731,140 千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて 23,064 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のための放課後児童クラブ運営事業費や長尾放課後児童クラブ整備事業に要する経費、こども誰でも通園制度開始に伴う給付費など 452,857 千円、病児・病後児保育事業費 22,136 千円、子ども医療費 198,930 千円などを、児童措置費では、児童手当 675,930 千円などを、保育所費では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて 918,005 千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費や施設整備事業補助金など合わせて 995,508 千円を計上しています。

児童館費では、児童館の運営費など 32,759 千円を、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当 153,000 千円やひとり親家庭等医療費 40,000 千円などひとり親家庭の自立支援に要する経費等合わせて 208,976 千円を、生活保護費では、扶助費 446,400 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 346,542 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 5,628 千円、津田診療所事業特別会計繰出金 14,509 千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費や妊婦支援給付金事業など 52,006 千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて

338,652千円を計上しています。

環境衛生費では、さぬき市斎場の指定管理料や三木長尾葬斎組合負担金のほか、斎場設備の修繕に要する経費など118,519千円を、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金など31,632千円を、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など671,943千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設運営費負担金など94,982千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として38,300千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金710,246千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費では、地域就職サポートセンターの運営経費など6,395千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で6,178千円、有害鳥獣被害防止対策事業で29,570千円、担い手育成事業で86,023千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて142,464千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金、県営事業負担金など238,996千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など30,486千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道維持管理事業などに23,573千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金101,134千円、中小企業融資預託金60,000千円や商工会助成金11,100千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費8,827千円などを計上しています。

観光費では、道の駅津田の松原改修事業の工事費等に364,000千円、市観光協会等に対する観光振興業務委託料21,203千円や観光イベント事業等助成金として13,238千円のほか、市内の各観光施設の維持管理経費などを計上しています。

温泉費では、温泉施設の修繕に要する経費など16,872千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備に係る負担金等を含む216,032千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等557,517千円を、道路橋梁新設改良費では、統合高校建設に伴う周辺道路の整備や単県、市単道路新設改良事業など、合わせて451,179千円を計上しています。

河川総務費では、河川の改修事業や維持管理経費など 101,418 千円を計上しています。

港湾管理費では、港湾施設及び海岸施設の維持管理に要する経費として 8,639 千円を、港湾建設費では、香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づく、津波高潮対策事業に要する経費等を含む 41,975 千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、住宅リフォーム支援事業や老朽危険空き家除却支援補助金のほか、特定空き家除却工事に要する経費など、合わせて 168,584 千円を、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金 1,360,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理経費や大規模改修事業費などとして 140,566 千円を計上しています。

消 防 費

常備消防費では、大川広域消防運営負担金や大川広域消防庁舎等整備事業費負担金など、合わせて 800,530 千円を計上しています。

非常備消防費では、火災出動報酬など消防団の活動に要する経費等を含む 99,708 千円を計上しています。

消防施設費では、消火栓の改良工事や消防施設整備、消防自動車購入に要する経費など、合わせて 207,717 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動報酬や水防用のポンプ借上料など 12,790 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 254,072 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業など合わせて 633,662 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や体育館への空調機器設置などの施設整備費など合わせて 495,445 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 21,249 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 890,411 千円を計上しています。

中学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 84,159 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 36,766 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 371,418 千円を計上しています。

社会教育総務費では、社会教育施設や少年育成センターの運営費、放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 154,300 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費として 83,547 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として

83,614千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として12,417千円を、図書館管理費では、図書館の管理運営に要する経費として、53,784千円を計上しています。

文化振興費では、源内（志度）音楽ホール管理業務委託料のほか細川林谷記念館の運営に要する経費などを含む53,160千円を、体育施設管理費では、社会体育施設の維持管理に要する経費として24,976千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料30,000千円を含む48,957千円を、学校給食費では、新たな学校給食共同調理場施設の購入に要する経費など2,917,415千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計16千円を存目計上しています。

公債費

元金で2,858,255千円、利子で一時借入金利子を含めて117,574千円を計上しています。

諸支出金

基金費では、財政調整基金など14基金の元金・利子積立金など合わせて738,142千円を計上しています。

予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう50,000千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,264,500 千円と定めるもので、対前年度比 0.5%の減額となっています。

歳入のうち国民健康保険税については、724,829 千円を見込んでおり、対前年度比 8.1%の増額となっています。国の子ども・子育て支援制度の創設に伴い、国民健康保険税に子ども・子育て支援分を新たに設けております。

県支出金については、3,960,770 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 68,295 千円を含めた 346,542 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 200,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 3,888,415 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,202,404 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。

引き続き健診結果やレセプト情報の分析に基づく、保健指導の実施や健康教室の開催などに取り組むとともに、今後とも、被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 1,152,300 千円と定めるもので、対前年度比 13.1%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加および子ども・子育て支援金制度開始に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 836,258 千円、繰入金 315,249 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費に 6,096 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 1,140,683 千円などを計上しています。

今後とも、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,444,000 千円と定めるもので、対前年度比 0.2%の増額となっています。増額の主な要因は、介護システムの標準化に伴う電算業務委託料の増加及び介護予防サービス費の増加によるものです。

歳入では、第1号被保険者の介護保険料を 1,365,400 千円としたほか、国庫支出金 1,534,736 千円、支払基金交付金 1,695,565 千円、県支出金 893,567 千円、一般会計繰入金 939,266 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として6,100,000千円を計上しており、前年度の実績を踏まえた内容になっています。地域支援事業費は、183,418千円を計上し、包括的支援事業については、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護支援事業、成年後見人等報酬助成事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、サービス・活動事業による訪問、通所、介護予防ケアマネジメント事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、拠点を設置し実施する介護予防教室や運動強度を段階的に設定した教室を開催するなど、介護予防に努めてまいります。

このほか、総務費でシステム改修費や介護認定に係る事務費等98,670千円、基金積立金で40,193千円、諸支出金で16,308千円、公債費で411千円などを計上しています。

今後とも、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を37,000千円と定めるもので、対前年度比2.6%の減額となっています。減額の主な要因は、介護予防ケアマネジメントシステムにかかる電算機器保守委託料の減額及び要支援者の介護予防サービス計画作成のための委託料の減額によるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入30,664千円、繰越金6,336千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費36,694千円、予備費306千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々の介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

今後とも、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を12,100千円と定めるもので、対前年度比1.7%の増額となっています。増額の主な要因は、令和7年度から定期接種となった带状疱疹ワクチンの購入費である、医薬材料費の増額によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬3,098千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金8,483千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の人件費、施設管理費など10,481千円、医業費として医薬材料費など1,319千円を計上しています。

多和診療所は、へき地診療所として地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設であり、今後も薬局と連携を図りながら、住民の健全な心身を育み、より地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 114,600 千円と定めるもので、対前年度比 2.4%の増額となっています。

歳入では、診療報酬 96,015 千円、診療所基金や一般会計等からの繰入金 16,225 千円、諸収入 1,764 千円などを計上しています。歳出では、総務費として医師や看護師等の人件費、施設管理費などで 83,150 千円、また医業費として医療用消耗品や医療用機械器具費、医薬材料費などで 31,150 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な市立診療所として、地域の高齢者や慢性疾患を抱える患者さんに対する医療サービスを充実するとともに、各種予防接種や健康診断に積極的に取り組むことで患者さんが安心して必要なサービスが受けられるよう努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症については、引き続きワクチンの定期接種を実施するとともに、発熱患者への検査対応や感染対策の強化に取り組むなど地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 1,900 千円と定めるもので、前年度予算額と同額となっております。

歳入では、一般会計繰入金 1,323 千円、インターネット回線の使用料 477 千円等を計上しています。

歳出では、インターネット回線使用料等 527 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎じゃこ丸パーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 94,400 千円と定めるもので、対前年度比 0.1%の増額となっています。

歳入では、商品券売払収入 90,000 千円、一般会計繰入金 3,140 千円、前年度繰越金 1,260 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 90,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 3,140 千円、一般会計繰出金 1,260 千円などを計上しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

3 さぬき市公営企業会計当初予算

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を9,039戸、年間有収水量2,095千 m^3 を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で1,845,000千円を計上しており、このうち営業収益は664,023千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として1,180,977千円を計上しています。

下水事業費用については、総額1,845,000千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費98,940千円、ポンプ場費92,069千円、処理場費393,587千円、総係費103,029千円、減価償却費1,062,901千円です。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として91,324千円を計上しています。

資本的収入は、総額1,247,000千円を計上しています。内訳は、企業債572,000千円、他会計出資金340,000千円、補助金334,600千円、分担金及び負担金400千円などです。

資本的支出は、総額1,837,000千円を計上しており、このうち、建設改良費は1,027,056千円です。内訳は、管渠建設改良費として170,000千円、ポンプ場建設改良費として662,500千円、処理場建設改良費169,000千円、建設総務費25,556千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金809,944千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、入院部門の診療日数を365日、患者数を49,275人（1日平均135人）とし、外来部門の診療日数を241日、患者数を119,777人（1日平均497人）とし、合計で169,052人を患者予定数と定め予算を計上しています。

病院事業収益については、総額5,029,831千円を計上しており、このうち、医業収益は、入院収益、外来収益等4,298,881千円を計上しています。

また、医業外収益は、一般会計補助金・負担金、その他医業外収益等730,920千円を計上しています。

病院事業費用については、総額5,801,758千円を計上しており、このうち、主な医業費用は、給与費3,265,124千円、医薬品、診療材料費等の材料費1,070,081千円、委託料、光熱水費等の経費882,554千円、減価償却費298,790千円等です。

また、医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等188,080千円を計上しています。

資本的収入については、総額949,410千円を計上しており、このうち、附帯設備工事、医療器械及び什器備品の整備に係る企業債845,500千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金103,560千円等を計上しています。

資本的支出については、総額 1,078,303 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 859,359 千円で、その内訳は、病院増改築事業費として、附帯設備工事費 49,117 千円、資産購入費として、医療器械及び什器備品の購入費 810,242 千円です。

このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還元金として 207,762 千円を計上しています。

今後とも、より良質で高度な医療の提供に努めるとともに、経費削減に努めながら経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和8年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和8年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円、%)

会 計 名	8年度	7年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	31,150,000	27,678,000	3,472,000	12.5	
国民健康保険事業	5,264,500	5,290,700	▲ 26,200	▲ 0.5	
後期高齢者医療事業	1,152,300	1,018,600	133,700	13.1	
介護保険事業	6,444,000	6,431,000	13,000	0.2	
介護サービス事業	37,000	38,000	▲ 1,000	▲ 2.6	
多和診療所事業	12,100	11,900	200	1.7	
津田診療所事業	114,600	111,900	2,700	2.4	
観 光 事 業	1,900	1,900	0	0.0	
共通商品券発行事業	94,400	94,300	100	0.1	
特別会計の計	13,120,800	12,998,300	122,500	0.9	
合 計	44,270,800	40,676,300	3,594,500	8.8	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	8	1,845,000	1,845,000	1,247,000	1,837,000	2,618,449
	7	1,795,000	1,795,000	816,000	1,409,000	2,128,721
増 減 額		50,000	50,000	431,000	428,000	489,728
病 院 事 業	8	5,029,831	5,801,758	949,410	1,078,303	6,530,412
	7	5,212,933	5,914,668	591,207	704,038	6,348,501
増 減 額		▲ 183,102	▲ 112,910	358,203	374,265	181,911

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	8年度		7年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,385,374	17.3	5,309,454	19.2	75,920	1.4
10 地 方 譲 与 税	225,474	0.7	230,474	0.8	▲ 5,000	▲ 2.2
15 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
16 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	40,000	0.1	10,000	25.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.9	1,200,000	4.3	0	0.0
19 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3	90,000	0.3	10,000	11.1
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	30,000	0.1	▲ 30,000	▲ 100.0
33 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	30,000	0.1	30,000	100.0
35 地 方 交 付 税	8,500,000	27.3	8,500,000	30.7	0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	149,849	0.5	217,935	0.8	▲ 68,086	▲ 31.2
50 使 用 料 及 び 手 数 料	344,249	1.1	346,662	1.3	▲ 2,413	▲ 0.7
55 国 庫 支 出 金	3,472,027	11.1	2,725,345	9.9	746,682	27.4
60 県 支 出 金	2,002,041	6.4	1,820,598	6.6	181,443	10.0
65 財 産 収 入	127,429	0.4	86,159	0.3	41,270	47.9
70 寄 附 金	620,000	2.0	620,000	2.3	0	0.0
75 繰 入 金	3,692,031	11.9	3,598,902	13.0	93,129	2.6
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	533,726	1.7	663,671	2.4	▲ 129,945	▲ 19.6
90 市 債	4,567,800	14.7	2,063,800	7.5	2,504,000	121.3
歳 入 合 計	31,150,000	100.0	27,678,000	100.0	3,472,000	12.5

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円、%)

区 分	8年度		7年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 議 会 費	223,462	0.7	226,110	0.9	▲ 2,648	▲ 1.2
10 総 務 費	3,456,388	11.1	3,341,230	12.1	115,158	3.4
15 民 生 費	8,889,235	28.5	8,369,599	30.2	519,636	6.2
20 衛 生 費	2,608,340	8.4	2,913,824	10.5	▲ 305,484	▲ 10.5
25 労 働 費	6,395	0.0	6,145	0.0	250	4.1
30 農 林 水 産 業 費	686,585	2.2	747,505	2.7	▲ 60,920	▲ 8.1
35 商 工 費	867,006	2.8	559,869	2.0	307,137	54.9
40 土 木 費	3,053,879	9.8	2,736,874	9.9	317,005	11.6
45 消 防 費	1,120,745	3.6	911,429	3.3	209,316	23.0
50 教 育 費	6,306,978	20.2	3,733,424	13.5	2,573,554	68.9
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
60 公 債 費	2,975,829	9.6	3,216,045	11.6	▲ 240,216	▲ 7.5
65 諸 支 出 金	905,142	2.9	865,930	3.1	39,212	4.5
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	31,150,000	100.0	27,678,000	100.0	3,472,000	12.5

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円、%)

区 分	8年度		7年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	12,418,285	39.8	12,075,176	43.6	343,109	2.8
1 人 件 費	4,918,070	15.8	4,742,665	17.1	175,405	3.7
2 扶 助 費	4,524,386	14.5	4,116,466	14.9	407,920	9.9
3 公 債 費	2,975,829	9.5	3,216,045	11.6	▲ 240,216	▲ 7.5
物 件 費	4,018,469	12.9	4,256,451	15.4	▲ 237,982	▲ 5.6
維 持 補 修 費	176,206	0.6	193,748	0.7	▲ 17,542	▲ 9.1
補 助 費 等	5,438,019	17.5	5,648,191	20.4	▲ 210,172	▲ 3.7
積 立 金	738,142	2.4	698,930	2.5	39,212	5.6
投 資 及 び 出 資 金	38,060	0.1	40,301	0.1	▲ 2,241	▲ 5.6
貸 付 金	251,072	0.8	253,292	0.9	▲ 2,220	▲ 0.9
繰 出 金	1,625,657	5.2	1,594,145	5.8	31,512	2.0
投 資 的 経 費	6,396,090	20.5	2,867,766	10.4	3,528,324	123.0
1 普 通 建 設 事 業	6,396,074	20.5	2,867,750	10.4	3,528,324	123.0
(1) 補 助 事 業	3,810,496	12.2	612,536	2.2	3,197,960	522.1
(2) 単 独 事 業	2,478,443	8.0	2,118,574	7.7	359,869	17.0
(3) 県 営 事 業	107,135	0.3	136,640	0.5	▲ 29,505	▲ 21.6
2 災 害 復 旧 事 業	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	31,150,000	100.0	27,678,000	100.0	3,472,000	12.5

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
財産管理費	本庁舎空調設備更新事業	○	23,542	本庁舎空調設備更新 実施設計
財産管理費	公共施設一括LED化事業	○	120,000	市長部局所管施設照明器具のLED化
企画費	空き家活用型事業所整備補助事業		8,000	空き家から事業所への改修に対する補助金
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		15,259	ガードレール、カーブミラー等の整備
地方振興費	生活環境整備事業		16,000	生活道の舗装、改修等
児童福祉総務費	児童クラブ施設整備事業		238,036	長尾児童クラブ整備工事
こども園費	こども園施設整備費補助金事業	○	106,125	民間法人によるこども園整備に対する補助
環境衛生費	墓地擁壁改修事業	○	4,957	正面墓地擁壁改修工事
	斎場設備修繕事業		20,680	火葬炉設備修繕工事
	スマートハウス等導入促進補助金		7,000	太陽光発電設備、蓄電池、ZEH及びV2Hなどを備えたスマートハウスの整備に対する補助
合併処理浄化槽費	浄化槽設置整備費補助事業		31,215	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	新規就農サポート事業補助金		4,000	対象:認定新規就農者等 農業用機械等
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	○	5,863	対象:認定農業者 農業用機械等
	かがわの水田農業競争力強化対策事業補助金		15,774	対象:認定農業者、認定新規就農者等 農業用機械等
	かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金		7,500	対象:団体、認定農業者、認定新規就農者等 農業用機械等
	多様な農業人材支援事業補助金		8,490	対象:認定農業者等 農業用機械等
	地域計画実現支援事業費補助金	○	16,798	対象:集落営農組織等 農業用機械等
土地改良費	単独市費土地改良事業		24,120	農道舗装 3路線 排水機場浚渫 1箇所
	小規模ため池防災対策事業		13,300	小規模ため池(貯水量5,000m ³ 未満) 1箇所
	市費土地改良事業補助事業		4,440	市費補助条例により 40%補助
	防災重点農業用ため池緊急整備事業		12,531	水位計及び監視カメラの設置(3池)
	土地改良区事業補助金(単独県費補助土地改良事業)		53,121	水路、樋門、ため池防災等(14地区)
	地域計画実現化促進生産基盤整備事業補助金	○	14,750	生産性・収益性を向上させる生産基盤整備補助
林業振興費	単独市費補助造林事業		10,059	植栽7.73ha、下刈54.88ha、間伐15.09ha、竹林伐採15.09ha
	市有林整備事業		11,224	間伐 5.70ha
治山林道建設費	林道維持修繕事業		10,394	草刈(19路線)53,300m ²
漁港建設費	単独県費補助漁港整備事業		14,800	小田浦漁港陸閘設置工事
観光費	旧大串児童館施設改修事業		45,597	旧大串児童館施設改修事業
	観光施設設備改修事業		14,295	じゃこ丸パーク空調・厨房・トイレ改修工事
	道の駅津田の松原改修事業		364,000	道の駅津田の松原 改修工事

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
温泉費	ツインパルながお改修事業		12,837	ツインパルながお空調機更新工事
道路橋梁維持費	道路橋梁修繕事業		415,118	市道舗装、維持修繕、草刈等
	橋梁長寿命化事業		120,000	8橋の長寿命化の実施
道路橋梁新設改良費	単独県費補助道路新設改良事業		53,150	3路線
	市単独道路新設改良事業		204,445	17路線
	市道新造田滝宮線改良事業		180,000	統合高校周辺対策事業
	狭あい道路拡幅整備事業		3,469	2件分
河川総務費	河川改修事業		45,000	7河川
港湾建設費	地震津波対策事業		35,000	志度臨海地区海岸地震津波対策
都市計画総務費	民間住宅耐震対策支援事業		10,810	民間住宅耐震改修等補助12件
	JR神前駅トイレ改修工事	○	21,965	JR神前駅トイレの改修
住宅管理費	市営住宅改修事業		109,473	山王団地改修工事
消防施設費	消防自動車更新事業		21,773	消防ポンプ自動車(可搬ポンプ付)
	防火水槽整備事業	○	10,000	多和地区防火水槽の整備
	消防屯所整備事業		149,914	消防屯所の整備(工事)
小学校管理費	小学校施設改修事業		27,800	学校施設改修工事(連絡通路、水道増圧ポンプ)
	小学校施設備品購入		5,500	小学校放送機器購入(更新)
	小学校施設整備事業		299,570	小学校屋内運動場空調設備等整備
学校建設費	長尾小学校改築事業		847,106	屋内運動場等改築工事及び西側道路歩道拡幅工事等
文化財保護費	史跡等管理事業(志度寺境内整備事業補助金)		17,585	志度寺境内整備事業補助金
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業		7,381	1施設、1か所
学校給食費	学校給食共同調理場施設整備事業		2,368,083	学校給食共同調理場施設購入業務及び建築等モニタリング業務
—	その他事業		29,893	14件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		10,945	ため池2箇所(さぬき中央地区、菖蒲池)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		21,340	農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿池
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		34,850	県港湾・海岸改修事業負担金
普通建設事業費計			6,344,877	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	327,786	まちづくり寄附の推進を図るための事務
企画費	総合計画策定事業			9,159	第3次総合計画策定のための構想案、素案作成等
	地域おこし協力隊・集落支援員事業		○	15,352	都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともにまちの活性化を進める
	移住コーディネーター・定住支援員事業			5,788	移住希望者に対する情報提供・相談対応等や移住者の定住・定着のための支援策を実施
	ふるさとワーキングホリデー事業		○	5,000	関係人口の創出に向けた、ふるさとワーキングホリデー事業を実施
	定住促進奨励金事業		○	12,000	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部を助成
	三世同居等支援事業		○	9,000	市内に移住・定住し、三世で同居又は近居をする子世代に対して、さぬき市共通商品券を交付
	結婚新生活支援事業		○	9,000	婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について補助金を給付
	さぬき暮らし応援補助金事業		○	12,900	人口減少対策として、学生を含む若者世代の地域定住を支援するため家賃の一部を助成
	公共施設予約システム事業	○		2,181	公共施設の予約状況確認のための、かがわ電子自治体システム利用負担金
電子計算費	住民情報システム更新事業			53,554	住民情報システムの更新
	電算処理システム導入業務等事業			42,553	業務システムや機器等の更新
	自治体情報システム標準化対応改修事業			120,852	自治体情報システム標準化に向けたシステム等の改修
防災諸費	災害用備蓄品整備事業		○	12,091	災害用備蓄品(食料・飲料水、生活必需品等)の購入
	避難所等資機材整備事業			22,242	避難所、応急救護所等資機材の購入
	避難行動要支援者個別計画作成事業			5,345	災害時の避難行動要支援者に関する避難支援等の個別計画の作成
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	74,610	コミュニティバス運行に係る委託料
	安全輸送環境整備事業補助事業			13,283	私鉄事業の安全運転維持に必要な安全設備及び車両更新に対する補助
賦課徴収費	債権管理事業			15,229	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード更新事業			19,370	マイナンバーカード更新件数の増加に伴う会計年度任用職員の任用および派遣職員委託
	コンビニ交付等事業			21,295	住民票等や課税証明書コンビニエンスストア等で取得できるよう整備する
社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業			18,205	包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施
老人福祉費	高齢者タクシー助成事業			8,100	一定の要件を満たす高齢者に対し、500円のタクシーチケットを30枚(年間15,000円)を給付
障害者福祉費	重度心身障害者等医療費支給事業			167,056	重度心身障害者等の医療費の一部を助成
	障害者自立支援給付事業			1,308,661	障害者支援サービスの給付費
児童福祉総務費	子ども医療費支給事業		○	198,930	高校生までの通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給
	ファミリーサポートセンター事業		○	6,985	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業			10,284	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
	病児・病後児保育事業		○	22,136	病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
児童措置費	児童手当支給事業			675,930	高校修了までの児童に対する児童手当支給
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			40,000	ひとり親家庭等(児童は18歳以下)の医療費に係る自己負担分を支給
生活保護総務費	自立相談支援事業			23,023	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			15,589	妊婦健診の公費負担
	妊婦のための支援給付金事業		○	14,308	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施
予防費	予防接種事業			236,053	BCG、5種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、新型コロナウイルス、帯状疱疹等の予防接種の実施
農業振興費	有害鳥獣対策事業			29,570	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	新規就農者育成総合対策事業補助金		○	15,375	雇用就農、就農に向けた研修等に対する支援
	産地育成強化推進事業補助金		○	8,110	振興作物推進助成及び産地育成強化推進助成
	経営所得安定対策推進事業			9,003	地域協議会の実施する経営所得安定対策の実施に必要な経費に対する助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			38,579	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	中山間地域等直接支払制度事業			24,549	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:30集落)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	101,134	企業立地促進条例に基づく助成
観光費	観光振興事業		○	21,203	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
	観光ビジョン策定事業		○	4,400	観光分野における理念や目標、具体的施策等を取りまとめた観光ビジョンを策定
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業			54,000	橋梁、跨線・跨道橋の点検業務
都市計画総務費	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万円)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	13,200	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
	老朽危険空き家除却支援事業			56,000	老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(35戸分)
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	44,867	外国語指導助手(ALT)6人を各小学校に配置し、ALTの円滑な活動を支援するためのコーディネーターを1人配置
	遠距離通学児童生徒支援事業			123,799	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	地域クラブ活動推進事業			20,160	部活動の地域移行を推進するため、地域部活動統括コーディネーターを2人配置
	学校教育活動支援事業			171,465	小学校に外国語活動支援員、教員業務支援員、小中学校に特別支援教育支援員等を配置
	教育相談体制支援事業		○	22,999	子どもの悩み等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、スクールカウンセラーを配置
	学校ICT環境整備事業			227,680	小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			18,764	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			46,843	支援を要する園児に対して生活補助員12人を配置
文化財保護費	発掘調査事業			21,287	公共事業等の開発に伴う遺跡調査や石造物等の保護措置を行う為の調査
学校給食費	学校給食事業			50,915	学校給食共同調理場開業に向けての準備にかかる委託料
計				4,697,752	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費
 その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる
 ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,200,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 654,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,756,019 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,731,140	1,196,310	0	1,000	92,500	441,330
	高齢者福祉事業	1,212,910	47,398	0	71,223	38,800	1,055,489
	児童福祉事業	2,421,012	1,746,720	141,200	73,918	85,200	373,974
	生活保護扶助関連事業	482,871	361,397	0	800	21,500	99,174
	小計	5,847,933	3,351,825	141,200	146,941	238,000	1,969,967
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	939,266	41,250	0	0	164,600	733,416
	国民健康保険事業特別会計繰出金	346,542	191,765	0	0	27,800	126,977
	後期高齢者医療特別会計繰出金	315,249	196,843	0	0	19,400	99,006
							0
	小計	1,601,057	429,858	0	0	211,800	959,399
保 健 生	後期高齢者医療事業	708,229	0	0	0	130,600	577,629
	子ども医療事業	208,142	50,268	0	100,000	11,500	46,374
	保健衛生事業	390,658	32,418	0	36,038	62,100	260,102
	小計	1,307,029	82,686	0	136,038	204,200	884,105
合計		8,756,019	3,864,369	141,200	282,979	654,000	3,813,471